

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）」は、2026年2月20日に第5期決算を行いました。

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第5期末（2026年2月20日）

基準価額	13,219円
純資産総額	25,911百万円
第4期～第5期	
騰落率	21.3%
分配金（税込み）合計	210円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# SBI全世界高配当 株式ファンド （年4回決算型） （愛称：スマートベータ・世界 高配当株式（分配重視型））

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第3作成期

第4期（決算日 2025年11月20日）第5期（決算日 2026年2月20日）

作成対象期間（2025年8月21日～2026年2月20日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

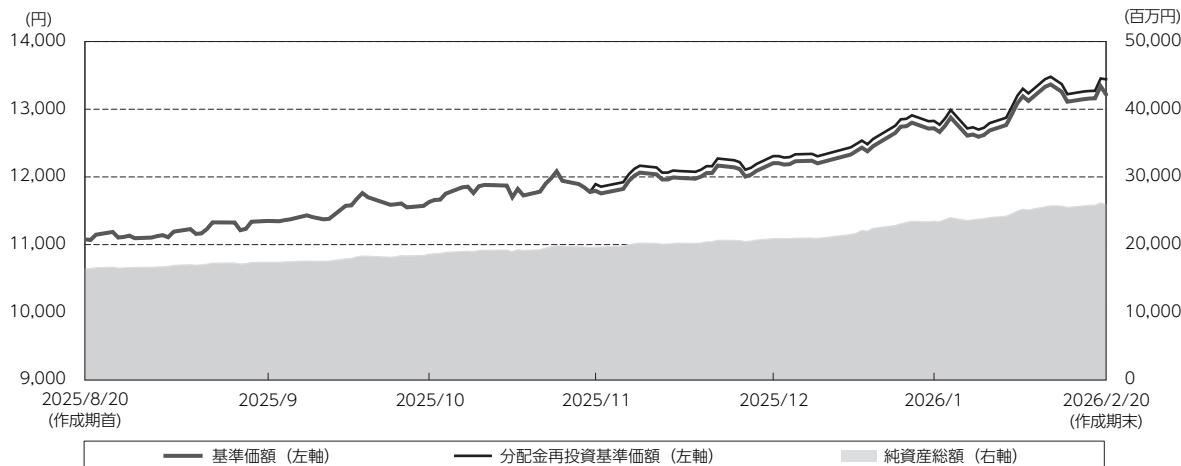
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

（2025年8月21日～2026年2月20日）



第4期首：11,079円

第5期末：13,219円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：21.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

#### <SBI米国高配当株式マザーファンド>

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・AI関連の楽観的な見方
- ・トランプ政権の新施策への期待

#### <SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ>

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・欧州中央銀行（ECB）の利下げ、利下げへの期待
- ・中国の景気回復への期待
- ・ロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待

### < S B I 日本高配当株式マザーファンド >

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・米新政権の関税政策への懸念後退
- ・良好な米国大型ハイテク企業や国内企業の決算

### < S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・トランプ政権の新施策への懸念後退
- ・米ハイテク株の上昇
- ・米国からの資金シフト

### 下落要因

#### < S B I 米国高配当株式マザーファンド >

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・AI関連の悲観的な見方
- ・トランプ政権の新施策への警戒感

#### < S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

- ・FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・欧州景気の先行き見通しの不透明感が強まったこと
- ・主要国を含めて既存与党の地位後退など政局の不安定化

#### < S B I 日本高配当株式マザーファンド >

- ・FRBの早期利下げ観測の後退
- ・米新政権の関税政策への警戒感、景気後退観測、円高

#### < S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

- ・FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・トランプ政権の新施策への懸念の高まり
- ・米ハイテク株の下落
- ・米国への資金シフト

## 1万口当たりの費用明細

（2025年8月21日～2026年2月20日）

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.028	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.009)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.144	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(17)	(0.144)	
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.068	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(8)	(0.068)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(0)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	(-)	(-)	信託事務の処理等に要するその他費用
（そ の 他 2）	(-)	(-)	新興国株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
合 計	31	0.267	
作成期中の平均基準価額は、11,889円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

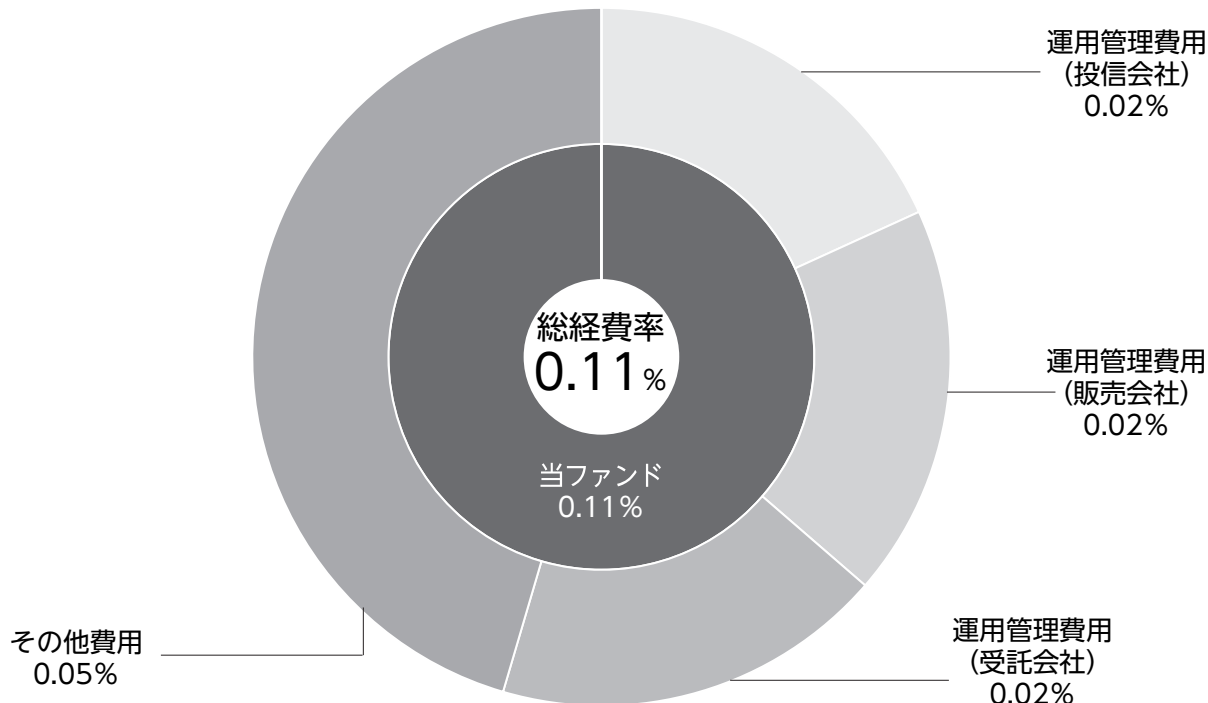
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

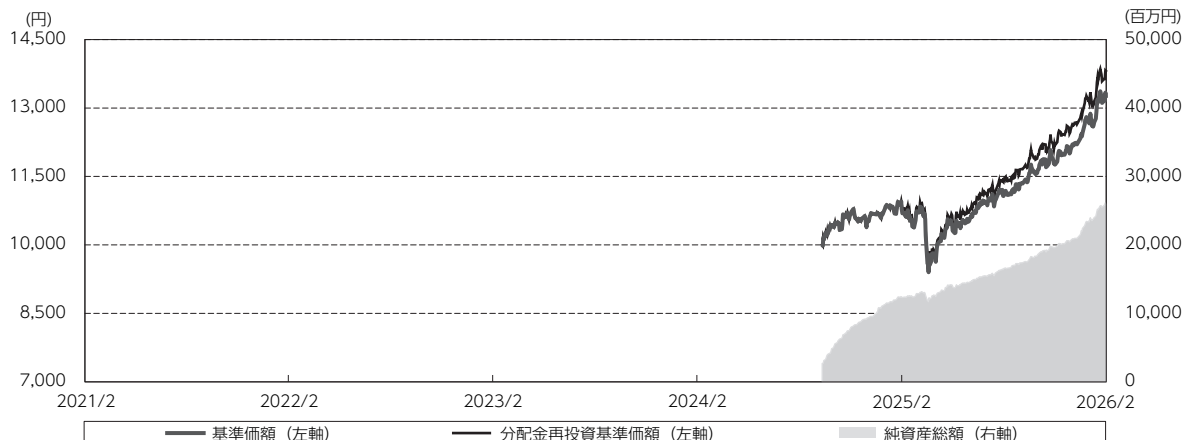
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2021年2月20日～2026年2月20日）



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2024年10月1日から2026年2月20日）のみの記載となります。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。設定日（2024年10月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2024年10月1日 設定日	2025年2月20日 決算日	2026年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,789	13,219
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	95	410
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.8	26.9
純資産総額 (百万円)	2,674	12,358	25,911

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年2月20日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

（2025年8月21日～2026年2月20日）

**<SBI米国高配当株式マザーファンド>**

当作成期、米国株は、米利下げ見通しとAI関連の思惑の2つが主軸となり、トランプ政権の関税政策、米中間の緊張や地政学的リスクなどが影響を与える形で推移しました。2025年9月のFOMCでの利下げ再開、10月、12月の2度の利下げの間、AI関連が主要なテーマとなりました。10月以降、FRBの金融政策を巡る見方が変動したことやAI関連株を巡る過熱感に対する警戒感なども見られ、不安定となりました。中国との緊張関係、米国のベネズエラ侵攻や湾岸の地政学的リスクの高まりなどの材料もあり、比較的短期間で上下する展開となりました。当月、S&P500種指数で見て、6,400近辺で始まり、6,900近辺で終わりました。セクターで見て、エネルギー、素材、通信サービスが良く、一般消費財サービス、プライベートクレジットを巡る懸念などから金融などが良くありませんでした。

**<SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ>**

当作成期、欧州株は上昇しました。期初、9月の米利下げ観測などにより上昇しました。9月に仏政局不安などが一時的に悪材料視されました。一方、米中間税摩擦懸念の後退が期待されました。その後、米政府機関閉鎖、ハイテク株への高値警戒感、米利下げペース鈍化への懸念など悪材料が出て、米利下げへの期待などの好材料との拮抗も見られましたが、10月、12月の米利下げに支えられました。1月はデンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧間の関係悪化が懸念されましたが、米側が軟化し緩和されました。2月は、AIとの競合懸念によるソフトウェア株売りが見られましたが、業績改善基調に支えられました。

英FTSE100指数、ドイツのDAX指数など主要指数が史上最高値を更新しました。ブルームバーグ欧州先進国市場500トータルリターン指数（ネット、ユーロ建て）で見て1,800台前半で始まり、2,000台後半で終わりました。

セクターで見て、情報技術、公益などが良く、一般消費財サービス、通信サービスなどが良くありませんでした。国別では、オランダ、スペイン、オーストリア、英国などのパフォーマンスが相対的に良くなりました。一方、ドイツ、フランス、デンマークなどが相対的に悪くなりました。

**<SBI日本高配当株式マザーファンド>**

当作成期、株価は上昇基調を維持しました。期初、米利下げ観測の高まりにより上昇しました。9月は石破首相退陣などが好感されました。10月は高市政権発足、米利下げなどがプラス材料となりました。11月は米AI関連株の軟調により日経平均株価は下げました。12月は、米株堅調に支えられるなか、日銀の利上げがありました。概ね堅調となりました。1月は、欧米市場堅調、衆議院解散に伴う高市政権の強化への期待などから上昇しました。2月は、総選挙で与党・自民党が大勝し、高市政権の政策推進力が高まるとの期待から、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を更新しました。TOPIX（終値）で見て、3,100近辺で始まり、3,800近辺で終わりました。

セクター別では、エネルギー、素材、情報技術が相対的に良く、通信サービス、生活必需品、一般消費財・サービスが悪くなりました。

### <SB I 新興国高配当株式マザーファンド>

当作成期、新興国市場は、国際的な資金分散の動き、米利下げ、トランプ政権による敵対的な関税政策の適用で緩和が見られたことなどのグローバル要因と個々の市場の好材料などから、全体として上昇しました。地域別に見ますと、トランプ政権によるウクライナでの戦争状態打開への期待から東欧、ハイテク株への期待から台湾、利下げや商品市況の改善、米政府の関税政策の緩和への期待などからラテンアメリカ、南アフリカ、などが良くなりました。一方、高値警戒感、米国との関税を巡る緊張、原油高や利益確定売りなどからインドのパフォーマンスが相対的に悪化しました。指数算出会社のMSCIが見直しを示唆したことからインドネシアも悪化しました、セクターでは情報技術と素材が堅調でした。通信サービス、ヘルスケアなどが相対的に不芳でした。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月21日～2026年2月20日)

### <当ファンド>

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資し、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

### <SB I 米国高配当株式マザーファンド>

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。金価格上昇からニューモント、好業績期待から防衛宇宙関連のムーグ、好業績とパイプラインへの期待からメルクなどが上昇し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、コスト上昇や業績懸念からラム・ウェストン、業績への懸念からウォーカー&ダンロップ、AT&T、などがマイナスに寄与しました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、生活必需品、金融、情報技術などのウェイトを減らし、ヘルスケア、エネルギー、資本財・サービスなどのウェイトを増やしました。

### <SB I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ>

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。半導体需要への期待から買われたASMLホールディングス、AI関連需要への期待からシーメンス・エナジー、業績改善への期待からアイルランド銀行グループなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、AI代替が懸念されたSAP、EV戦略転換などから業績悪化が懸念されたステランティス、海外事業の不振などからアドミラルなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、生活必需品、エネルギー、公益、不動産などのウェイトを増やしました。一方、金融、通信サービスなどのウェイトを減らしました。国別では英国、イタリアなどのウェイトを増やし、スペイン、フランス、ドイツなどのウェイトを減らしました。

### <SBI日本高配当株式マザーファンド>

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績への期待などから三井住友フィナンシャルグループ、三菱商事やアステラス製薬などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、財務内容や先行き不透明感からソフトバンク、新機種への懸念などからSANKYO、業績への懸念から本田技研などがマイナスに寄与しました。

当作成期、フジミインコーポレーテッド、クレハなどの銘柄を追加しました。

### <SBI新興国高配当株式マザーファンド>

当作成期、当ポートフォリオは上昇しました。エネルギー価格上昇にオーレン、国内景気が比較的堅調であったことや好調な業績と先行きへの期待から、バンコ・デ・チレ、エネルギー価格上昇などからアラムトリ・リソーシズ・インドネシアなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、傘下のeコマース企業等の株価低迷などからナスパズ、中国の牛肉割当量の設定、米国の食肉加工業者への独禁法調査などからMBRFグローバル・フーズなどがマイナスに寄与しました。

当作成期、セクターは、配当利回り水準等勘案して、概ねウェイトを維持しました。韓国、中国、台湾、ギリシャ、ポーランドなどのウェイトを減らしました。ブラジル、インドネシアなどのウェイトを増やしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月21日～2026年2月20日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

**分配金**

（2025年8月21日～2026年2月20日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期	第5期
	2025年8月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2026年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.841%	110 0.825%
当期の収益	97	108
当期の収益以外	2	1
翌期繰越分配対象額	1,794	3,218

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****<当ファンド>**

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

各マザーファンドによる株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり利益の獲得によるトータル・リターン追求をめざします。

各投資対象地域の投資にあたっては、それぞれの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定を行うことを基本とします。

各マザーファンドの投資配分比率については、随時、変更します。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

**<SBI米国高配当株式マザーファンド>**

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策

動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっており、新たにイランと米・イスラエルの紛争が加わりました。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども引き続き注目されており、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。引き続き動向に注意したいと考えます。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

### < S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっており、新たにイランと米・イスラエルの紛争が加わりました。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども引き続き注目されており、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。引き続き動向に注意したいと考えます。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS\*など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

#### ※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG (医薬品、スイス)、ASML Holding NV (半導体製造装置、オランダ)、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L' Oreal S.A. (化粧品、フランス)、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SA (高級品、フランス)、AstraZeneca PLC (医薬品、イギリス)、SAP SE (ソフトウェア、ドイツ)、Sanofi (医薬品、フランス) を指します。

### <SB I 日本高配当株式マザーファンド>

足元の企業業績の回復状況から、高い増益が期待できると考えています。生産の増加により、半導体部材関連に注目していきます。自動車もトランプ関税の反動から生産が回復する見込みであり、自動車関連、特に自動車部品も投資妙味があると考えています。銀行については、日銀の審議委員にリフレ派が提案されたことや、地政学リスクにより、早期利上げに懸念がでてきていますが、利上げの方向性は変わらず、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

### <SB I 新興国高配当株式マザーファンド>

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されま。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっており、新たにイランと米・イスラエルの紛争が加わりました。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども引き続き注目されており、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。引き続き動向に注意したいと考えます。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求をめざしてまいります。

## お知らせ

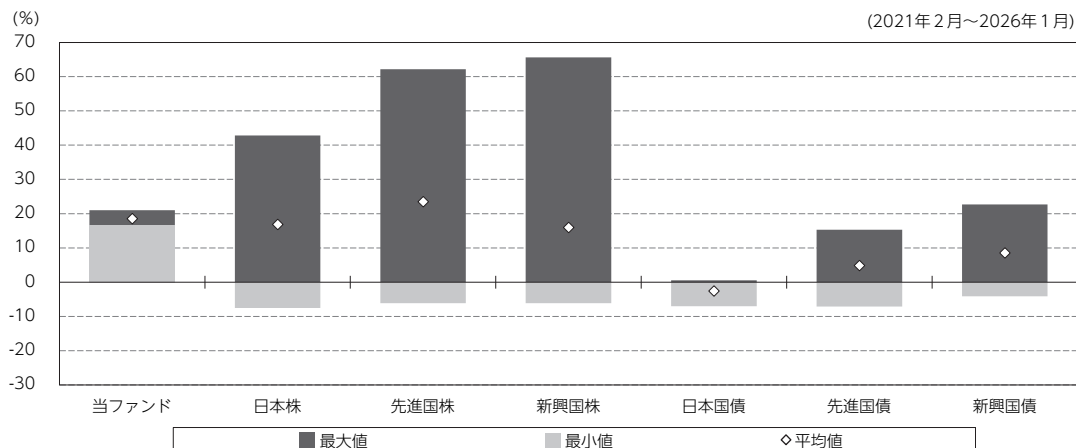
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）	
運用方針	当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<p>&lt;SBI米国高配当株式マザーファンド&gt; 米国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>&lt;SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ&gt; 欧州の株式を主要投資対象とします。</p> <p>&lt;SBI新興国高配当株式マザーファンド&gt; 新興国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>&lt;SBI日本高配当株式マザーファンド&gt; 日本の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資します。
	マザーファンド	<p>&lt;SBI米国高配当株式マザーファンド&gt; 主として米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>&lt;SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ&gt; 主として欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>&lt;SBI新興国高配当株式マザーファンド&gt; 主として新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>&lt;SBI日本高配当株式マザーファンド&gt; 主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。</p>
分配方針	年4回（2月、5月、8月ならびに11月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.0	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	16.6	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	18.5	16.9	23.5	16.0	△ 2.6	4.9	8.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2025年10月から2026年1月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

\*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、P19の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2026年2月20日現在）

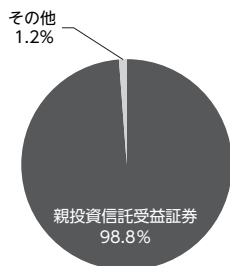
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末 %
SBI米国高配当株式マザーファンド	49.6
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	23.5
SBI日本高配当株式マザーファンド	13.1
SBI新興国高配当株式マザーファンド	12.6
組入銘柄数	4銘柄

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### ○資産別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

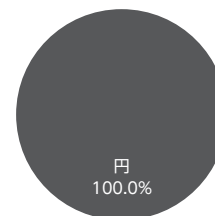
（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

（注3）国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



### 純資産等

項目	第4期末	第5期末
	2025年11月20日	2026年2月20日
純資産総額	19,610,897,659円	25,911,318,695円
受益権総口数	16,627,018,912口	19,601,861,123口
1万口当たり基準価額	11,795円	13,219円

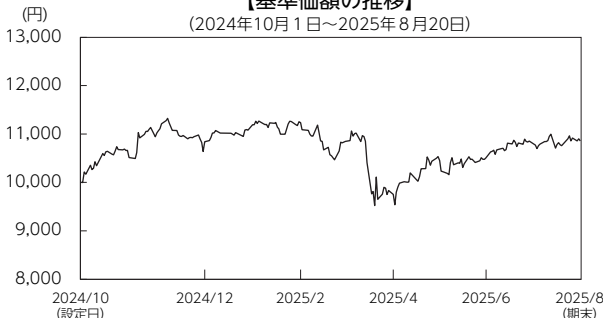
（注）作成期中における追加設定元本額は6,814,552,970円、同解約元本額は1,998,907,273円です。

## 組入上位ファンドの概要

### SBI米国高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月1日～2025年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月1日～2025年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 ( 14)	0.129% (0.129)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 ( 2) ( 0)	0.023 (0.023) (0.000)
合計	17	0.152
平均基準価額は、10,781円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年8月20日現在)

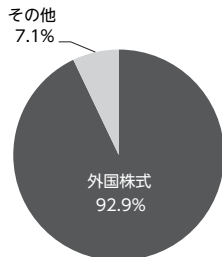
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	ドル	アメリカ	4.4
2	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	ドル	アメリカ	4.1
3	GOLDMAN SACHS GROUP	金融サービス	ドル	アメリカ	3.6
4	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	ドル	アメリカ	3.3
5	ARES CAPITAL CORP	金融サービス	ドル	アメリカ	3.2
6	AT&T INC	電気通信サービス	ドル	アメリカ	2.9
7	FRANKLIN RESOURCES I	金融サービス	ドル	アメリカ	2.9
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	ドル	アメリカ	2.9
9	VERIZON COMMUNICATIO	電気通信サービス	ドル	アメリカ	2.5
10	NEWMONT CORP	素材	ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数			77銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

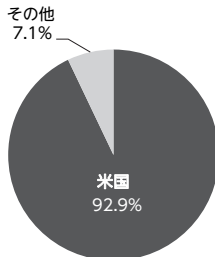
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

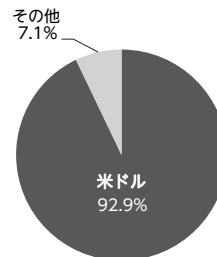
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

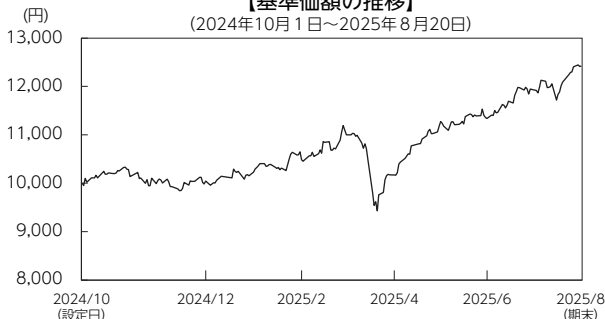
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

SBI欧州高配当株式マザーファンドII

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2024年10月1日～2025年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	62円 ( 62)	0.580% (0.580)
(b) 有価証券取引税 (株式)	54 ( 54)	0.504 (0.504)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 ( 10) ( 0)	0.091 (0.090) (0.001)
合計	126	1.175
平均基準価額は、10,754円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年8月20日現在)

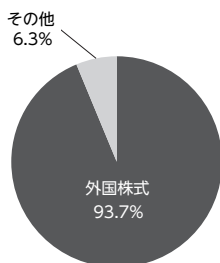
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	BANCO DE SABADELL SA	銀行	ユーロ	スペイン	2.9%
2	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	ユーロ	オーストリア	2.4%
3	BAWAG GROUP AG	銀行	ユーロ	オーストリア	2.3%
4	ENGIE	公益事業	ユーロ	フランス	2.3%
5	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	ポンド	イギリス	2.2%
6	BRITISH AMERICAN TOB	食品・飲料・タバコ	ポンド	イギリス	2.2%
7	UNICREDIT SPA	銀行	ユーロ	イタリア	2.1%
8	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	資本財	ポンド	イギリス	2.1%
9	ING GROEP NV	銀行	ユーロ	オランダ	2.1%
10	INTESA SANPAOLO	銀行	ユーロ	イタリア	2.1%
組入銘柄数			77銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

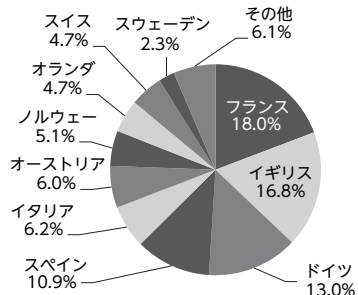
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

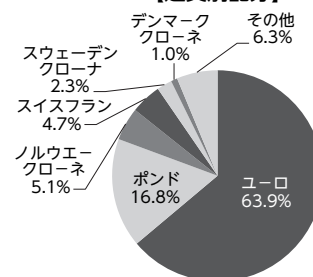
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

SBI日本高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.009%
(株式)	( 1)	(0.009)
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)
合計	1	0.009

平均基準価額は、12,559円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月10日現在)

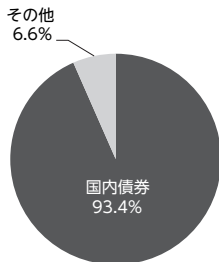
銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	3.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.8
3 SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	2.4
4 TOYO TIRE	ゴム製品	円	日本	2.4
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
6 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	円	日本	2.1
7 三菱商事	卸売業	円	日本	2.0
8 武田薬品工業	医薬品	円	日本	2.0
9 日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.9
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
組入銘柄数	101銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

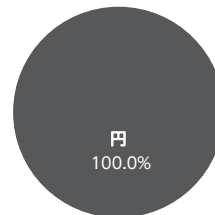
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

SBI新興国高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 ( 42)	0.804% (0.804)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 ( 7)	0.135 (0.135)
(c) その他費用 (保管費用) (その他) (その他2)	16 ( 16) ( 0) ( 0)	0.302 (0.301) (0.000) (0.000)
合計	65	1.241

平均基準価額は、5,215円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年12月22日現在)

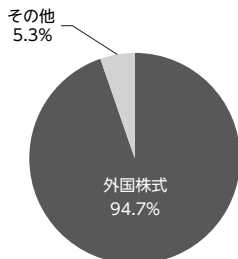
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ALAMTRI RESOURCES IN	エネルギー	インドネシア・ルピア	インドネシア	5.4
2	PETROBRAS - PETROLEO	エネルギー	ブラジル・リアル	ブラジル	4.4
3	ORLEN SA	エネルギー	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.4
4	POWSZECHNY ZAKLAD UB	保険	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.3
5	BANK PEKAO SA	銀行	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.2
6	ABU DHABI ISLAMIC BA	銀行	UAE・ディルハム	アラブ首長国連邦	3.1
7	NATIONAL BANK OF GRE	銀行	ユーロ	ギリシャ	3.1
8	INDUSTRIAL BANK OF K	銀行	韓国・ウォン	韓国	2.9
9	BANCO DE CHILE	銀行	チリ・アンペソ	チリ	2.9
10	MOL HUNGARIAN OIL AN	エネルギー	ハンガリーフォリント	ハンガリー	2.7
	組入銘柄数		62銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

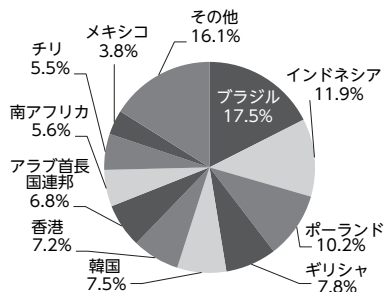
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

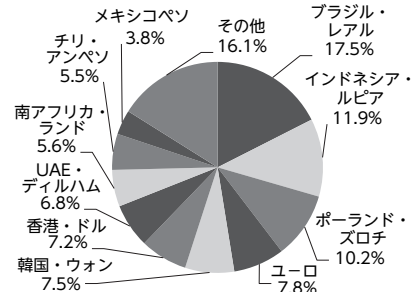
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。